

事務事業評価表 平成25年度

政策 環境と調和する都市の構築
 施策 循環型社会の形成
 基本事業 ごみ資源化の推進

事業名 **資源回収奨励事業**

[0002]

部名	生活環境部	事業開始年度	平成3年度	実施計画事業認定	対象
課名	環境室減量推進課	事業終了年度	- 年度	会計区分	一般会計

事務事業の目的と成果	
対象	<p>(誰、何に対して事業を行うのか)</p> <p>再生資源の回収を行う団体</p>
意図	<p>(この事業によって対象をどのような状態にしたいのか)</p> <p>再生資源の回収を行う団体などに奨励金を交付することにより再生資源回収を促進する。</p>
	<p>手段</p> <p>(事務事業の内容、やり方、手段)</p> <p>再生資源(古紙類、ビン類、金属類、布類)回収を行っている自治会等を登録し、これら登録団体に奨励金を交付する。 奨励金額：資源物 1kgあたり3円</p>

事業量・コスト指標の推移						
区分		単位	22年度実績	23年度実績	24年度実績	25年度当初
対象指標1	登録団体数(4月1日現在)	団体	225	223	224	226
対象指標2						
活動指標1	交付申請団体数	団体	209	207	209	210
活動指標2						
成果指標1	集団資源回収量	t	8,200	8,157	7,960	8,200
成果指標2						
単位コスト指標						
事業費計(A)		千円	43,787	43,973	43,770	43,484
正職員人件費(B)		千円	5,642	4,816	4,810	4,834
総事業費(A) + (B)		千円	49,429	48,789	48,580	48,318

費用内訳	
24年度	報酬 1,729千円、役務費 62千円、負担金 補助及び交付金 41,979千円

事業を取り巻く環境変化

事業開始
背景

事業を
取り巻く
環境変化

集団資源回収の約8割を占める新聞紙等古紙類については、民間事業者による資源回収量の増加により回収量が減少している。

24年度の実績による事業課の評価（7月時点）

(1)税金を使って達成する目的（対象と意図）ですか？市の役割や守備範囲にあった目的ですか？

義務的事務事業
妥当である
妥当性が低い

理由・
根拠は？

ごみの分別への意識を高めることにより資源化率が向上し、ごみの排出抑制、ごみ処理費用の削減に繋がるため、市の基本事業と合致する。

(2)上位の基本事業への貢献度は大きいですか？

貢献度大きい
貢献度ふつう
貢献度小さい
基礎的事務事業

理由・
根拠は？

市で収集する資源物の約7割を集団資源回収で収集していることから、再利用や再資源化率の向上に必要不可欠な事業であると判断する。

(3)計画どおりに成果はあがっていますか？計画どおりに成果がでている理由、でていない理由は何ですか？

あがっている
どちらかといえばあがっている
あがらない

理由・
根拠は？

ごみの分別に対する意識の啓発に一定の成果はあるが、社会情勢の悪化や消費低迷に伴う影響を避けられない節がある。また、ペーパーレス化による新聞回収量の減少や民間拠点での資源物収集も充実してきており、団体回収量は減少傾向にある。

(4)成果が向上する余地（可能性）は、ありますか？その理由は何ですか？

成果向上余地 大
成果向上余地 中
成果向上余地 小・なし

理由・
根拠は？

未実施の団体があることや組成分析の結果、可燃・不燃ごみの中に資源物の混入が見られること、また回収業者及び回収団体によって回収品目数に差があるため、改善の余地はあったと判断する。

(5)現状の成果を落とさずにコスト（予算＋所要時間）を削減する新たな方法はありませんか？（受益者負担含む）

ある
ない

理由・
根拠は？

回収量に応じた奨励金を交付する事業の性質上、成果を維持したままコストを下げることは難しく、奨励金単価を下げた場合、回収量の減少に繋がる恐れがある。また、本事業を市の直営事業とした場合には、大幅なコスト増につながるから現時点での削減見直しは難しい。